

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉佐野商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 濱崎 忠親		
	所在地	〒598-0006 泉佐野市市場西3丁目2番34号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 永田 一夫	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-462-3128
Fax：			072-463-8780	
		E-mail：	info@izumisano-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和25年12月9日 11名（経営指導員 7名） 泉佐野市・田尻町 5188件 3367件 1191件（22.9%）（平成30年1月5日現在）		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
1. 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 2. 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 5. 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 6. 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 7. 博覧会・見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 8. 商事取引に関する仲介又は斡旋、仲裁を行うこと。 9. 商工業に関して相談に応じ、又は指導を行う。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

管内人口は2015年統計では、人口の伸び率は2010年統計よりも11%の低下。2020年では、7%の低下が予想され、2025年までは人口の減少が続く。生産年齢人口では、61%から51%へ減少。逆に老年人口は、24%から33%へ増加。繊維工業の製品出荷額等は、2013年から2014年が約5%増加している。小売業の年間商品販売額は、2004年に比べて2014年統計では、60%近く下落している。観光面では、目的別分析では、大型商業施設への移動数値が高いが、「青空市場」や「ホテル」「旅館」が上位を占め、「りんくう公園」等も上位を伺う位置にある。商業関係では、特に中心市街地の衰退が激しい中、またインバウンド等の影響もあり、外国人客の増加が見込まれている。関西空港の直近の街として、商業活性化・中心市街地の活性化は地域の大きな課題となっている。工業等では、人材確保・人材育成が課題となっており、競争力の減退に繋がりがねない状況にある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

関西空港の直近の街として、訪日外国人の増加は、大きなビジネスチャンスであり、店舗を利用する際の障壁をクリアーすることで、外国人の視点に立った対策ができる。また小規模事業者にとって情報発信が苦手であることから効率的にPRできていないという現状があり、イベントを通じて広くPRすることで、消費活動の活発化を促し、又、新たな販路の創出に繋げていくことで、地域としての価値アップを目指す。又、人材確保が困難な事業所に対しては、中小企業の人材確保のための施策として就職フェアや就労支援フェアの開催が必要であり、行政等との連携により、その課題解決を目指す。従業員の高齢化への対応や若者の早期離職の課題については、人材育成の充実によりその克服を目指す。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

現状の打破や新たな飛躍を目指し経営環境の変化に対応するための支援として、小規模事業者3367事業所を対象に商業・サービス業、製造業等、幅広い業種を対象に実施。また経営環境の変化は企業変革のチャンスととらえて経営革新等、新たな成長を模索している小規模事業所への積極的な支援を行う。

(4) 事業の目標

製造業等については、取引先の拡大に向けた市場開拓や新たな付加価値の創造を図るために、イベント等を活用し活性化事業に取り組みます。商業・サービス業においては、地域住民参加型のイベントや個店の魅力を引き出し消費喚起に繋げる事業を実施し販路開拓に繋げる。また関西空港の直近の街という地理的な特徴を活かした事業を実施することで、新たな市場開拓を目指す。事業を成長させるためにも不可欠は資金面での支援では、地域金融機関とのネットワークの活用により、その実現性を高める。地域の産業のすそ野を広げていく上でも創業支援は重要であり、創業予定者が抱える様々な経営課題については、各種専門家も交えて支援を実施し、スムーズな創業を支援します。人材定着や人材育成は、小規模事業者にとりまして、大きな課題であることから、積極的に実施。巡回・窓口相談については、事業所の現状把握と課題抽出に努め、経営課題の速やかな解決を目指す。又、必要に応じて専門家や支援機関等と連携し、事業者の満足度アップを目指す。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

地域での情報発信機能を高めることで、各種の中小企業支援施策の普及に繋がり、また小規模事業者が抱える課題についての把握が可能になることで、最適な解決策を提案することができる。各種施策の活用がすすむことで、さらなる課題の発見につながり、成長の速度が速まる。本事業を実施しなかった場合は、小規模事業者にとっての課題の把握が不十分になり、効果的な経営改善が行えなくなる。また人材確保・定着の面では、地域の大きな課題になっていることから、地域産業の成長が止まり衰退化する。販路開拓に絡む情報発信では、事業実施ができなくなれば、地域の特色が見えなくなり地域活力が低下する。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	230	事業所	支援機関等へのつなぎ	5	支援
金融支援（紹介型）	10	支援	金融支援（経営指導型）	100	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	57	事業所
記帳支援	6	事業所	労務支援	50	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	5	事業所
販路開拓支援	20	支援	事業計画作成支援	16	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	0	事業所
コスト削減計画作成支援	50	事業所	財務分析支援	51	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	0	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	8	事業所
			結果報告	200	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	228				
<p>売上拡大を目指すためにも、事業計画の作成が重要であることから、事業計画作成の動機づけに努め、販路支援や金融支援に繋げる。特に金融支援では、市町村との連携により、中小企業総合支援事業を活用頂き、利子補給を受けることで金融コストの削減をすすめる。また財務分析支援を通じて、現状でのリスク等を検証することで、経営の安全性を高める。創業支援では、創業計画書の作成支援等、スムーズな創業が可能となるようにサポートする。労務面では労働保険の新規適用や助成金の活用等、支援を行う。地域活性化事業のフォローアップを充実させることで、新たな支援対象者の発掘に努める。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>経営指導員による巡回指導をメインとし、経営課題の把握に努める。巡回訪問を通じて、課題を抱える事業所の最適な課題解決策を検討する。販路開拓支援では、地域活性化事業の活用を促し資金調達支援では、地域金融機関とのネットワークを活かし様々な可能性を検討し課題解決に取り組む。窓口相談では、ワンストップ機能を高めて、迅速かつ的確な対応を図る。またセミナー開催等で、より理解を深める。又、「現状を打破したい」という大きな課題については、経営革新への取組みなどで、その手口を見つける。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律	継続	相談者数	10	弁護士による個別相談会の開催	
税務	継続	相談者数	12	税理士による個別相談会の開催	
労務	継続	相談者数	4	社会保険労務士による個別相談会の開催	
貿易	継続	相談者数	4	JETROの担当者による個別相談会の開催	
知財	継続	相談者数	4	大阪発明協会 知財支援アドバイザーの担当による個別相談会の開催	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>事業者のニーズ・課題を掘り起し最適な支援方法を検討することで、より効果的な課題解決策を見つけた。経営指導員では解決できない課題については、専門家による相談窓口の設置により、早期解決に向けたスムーズな支援を行うことができる。特に税務については、近畿税理士会との連携を図り、キメ細かな支援を実施。貿易相談では、新たな活路に向けた海外ビジネス展開のための課題解決、また知財相談では、知的財産に関する高度・複雑な課題解決に対応し、業績アップ等の経営改善を図る。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

泉佐野商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			5,924,475
○	就労支援フェア (高齢者雇用促進フェア)	豊富な知識と経験を持つ高齢者と企業のマッチング	944,700
	商工フェアIN泉佐野	特産品や地場産業のPRの場として物産展を開催。 「泉佐野ブランド」を普及	1,381,875
	さのまちゼミ	お店から商品と顧客との出会いの場を提供し、直接の コミュニケーションを通じた生の情報発信	1,587,900
○	商店街をオシャレにプロ デュース!「地場コレ」	商店街を舞台に地域の若者をターゲットとし、 「オシャレに」「格好良く」PR。「地場コレ」事業。	1,130,625
○	訪日外国人おもてなし 事業	外国人の視点に立って、「入りやすい」「利用しやす い」店づくりを目指す	879,375
(2) 広域事業			3,393,300
○	就職フェア (合同就職面接会)	優秀な人材確保と地域の雇用安定のための合同企業就職面接会	465,400
○	段取り力強化セミナー	仕事をスムーズに進める力「段取り力」を体系的に学ぶ	160,800
○	若手社員フォローアップ研修会	新卒社員や若手中途社員	160,800
	訪日外国人満足度増加セミナー	その日から使える接客英語や対応のポイントを学ぶ	150,750
○	経営革新セミナー	経営革新計画承認制度について	100,500
	大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	50,250
○	大阪産業技術研究所利用促進事 業(和泉ビジネス交流会)	「和泉商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	314,900
	ものづくり企業商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	167,500
	自社商品売込み商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	837,500
○	BCP普及啓発セミ ナー(基礎編)	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	120,600
○	知的財産に関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	120,600
○	高齢者の雇用に 関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	120,600
○	IOTセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	201,000

4-1. 地域活性化事業一覧

泉佐野商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
○	事業承継セミナー	「岸和田商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	201,000
○	BCP策定ワークショップ	「貝塚商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	100,500
○	雇用・労働啓発セミナー	「貝塚商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	120,600

うち府施策連携事業

5,142,000

事業名		就労フェア (高齢者雇用促進フェア)		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 25 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあつて、55歳以上の高齢者を対象に「高齢者雇用促進 フェア」を開催。求人企業とのマッチングの場を提供する合同就職面接会をはじめ、 講座や就労相談などを実施することにより、「高齢者」を中心とした求職者の雇用 促進を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内(泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町)の 事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行なう。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働意欲がありながら高齢であることから就職が困難であるという課題と、企業側 においては、豊富な知識や経験を持つ高齢者を確保したいというニーズを結びつけ る。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	開催日 平成30年1月20日(土) PM1:00～4:00 場 所 エブノ泉の森ホール 2F 参加企業数 19社 来場者 166人・面接参加者(延べ)64人・高齢者等相談 2人・障がい者就労相 談 3人・若年者就労相談 1人・女性のための生活相談 0人 シルバー人材センター相談 5人 職業適性診断 4人 セブン-イレブン仕事説明会 10人 等			
	反省点	・来場者は11%増、面談者は12%増に増えており、府市町連携によるPRの効果が 表れている。又、今回、初めての試みで、「セブン-イレブン仕事説明会」を開いた ことも好結果に結びついている。今後も府市町等の連携を強化して、来場者数の増加 や満足度のアップを目指して、PR方法を検討していく。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	(日程) 1月 (場所) 泉の森ホール 2F			
	○ 人材交流型	(来場者) 約170名 (面接会) 参加予定企業15社 (主催) 大阪府総合労働事務所・泉佐野市・泉佐野商工会議所			
	販路開拓型	(連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネット ワーク・公益社団法人泉佐野市シルバー人材センター・泉州地域若者サポ ーション 他			
	ハズカ型	(各種講座) 就職を希望される方を対象に「福祉セミナー」や「面接促成講座」等 (相談コーナー) 障がい者就労相談・中高年齢者等就労相談・福祉のお仕事相談・女 性のための生活相談・シルバー人材センター相談・若年者就労相談・職業適性診断等			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府・泉佐野市との連携により事業のPR活動及び当日のスタッフでの協力(市・ 広報 窓口) 大阪府施策・・・労働NO.11「求人・求職マッチング事業」との連携			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用する。 また役所との連携により情報提供を徹底する。 直近3カ年の実績からすると、企業数は15社～20社であり、来場者については、 その年の経済環境に左右される面があるため、直近3ケ年の実績平均は153名と なることから算出。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	高齢者の持つ豊富な知識や経験を活用することができ、社内での若手の人材育成にも 相乗効果がある。			
		指標	本フェア参加を契機に人材育成面での取組を検討した割合	数値目標	60%
その他目標値	目標値の内容⇒				
	170 名	来場者数			

事業名		就労フェア (高齢者雇用促進フェア)					新規/継続	継続		
		サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	40,200	円 ×	15	×	1.00	=	603,000	円	
		40,200	円 ×	170	×	0.05	=	341,700	円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								944,700	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
計									944,700	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input checked="" type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	944,700 円			× 1.00 =			944,700 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリカで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商工フェアIN泉佐野		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業の認知度の向上と製品のPRおよび消費者ニーズの収集を図り、若者に「モノづくり」の場を提供し、「ものづくり」に対する関心を高める。物産展では、地元グルメの披露を行い、相互にコミュニケーションが取れる環境をつくる。地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会を提供することで、地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市の商工業者35社の参加を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉佐野市は近隣の自治体に比べイベントが少ないとの声があがっており、市や地域団体と協力して商工業のイベントを実施していく必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年10月21日(土)※22日(日)は台風のため中止 ・会場 エブノ泉の森(泉の森広場・生涯学習センター・歴史館いずみさの) ・実施内容 泉佐野市内の事業者が、地域住民に対して「自社商品や製品の紹介」や「生の声を聞く」場として活用。 ・来場者数・・・(産業展示コーナー&販売コーナー) 1500人 ①「商品・地場産業展示コーナー」・・・21社 ②「商品の販売・飲食コーナー」・・・17社 ③「地域の団体等のコーナー」・・・4団体(泉佐野警察署・泉佐野消防署・商工会議所青年部・女性会等) ④「勾玉(まがたま)教室」・・・参加者47名 ⑤「ステージショー」・・・「あわ踊り」「バトントワリング」「キャラクターショー」「歌謡ショー」「泉佐野警察署の防犯教室」他 ⑥「フリーマーケット」・・・20名 			
	反省点	・第一回目の開催ということもあり、地域に同事業の告示がうまく機能しなかった面があり、次回からは、より効果的な手法でのPRを強化する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【物産展】(2日間・35社予定) ①開催日:平成30年10月6日(土)・7日(日) ②開催場所:泉の森ホール館内・泉の広場 ③内容:泉佐野市内の商工業者一同に集めた物産展を実施し、自社商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ、販路開拓を支援する。			
	人材交流型	④集客イベント 未定:泉佐野市の地域にまつわる歴史や特産品に関わる内容で集客イベントを実施する。			
	○ 販路開拓型	⑤支援企業数 35社 ⑥来場者数 8,000人(2日間)			
	ハズ 杓型	【地場産業に触れる教室】 ①泉佐野の特産品であるタオルを用いた「タオル筆」を使って筆文字や絵画の体験を行う。 ②同じく泉州タオルの染色体験を行い、自分だけのマイタオルを作る。			
	独自提案型	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 ①開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、市内と近隣の世帯に新聞折り込みで配布する。また本所会報やHPへの掲載、市報版(会議所ニュース)を通じて幅広く周知する。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援、金融支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。			

事業名		商工フェアIN泉佐野				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 35 社	ホームページや市民版（会議所ニュース・3万5千部）、新聞折り込み（泉佐野市と周辺地域）を活用し、それぞれ広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市（窓口・広報）により広く同事業をPR。また、幅広い年齢層に参加してもらえよう、民間のイベント情報サイトなどでも事前周知を行う。						
	支援対象企業の変化	地場産業による産品を幅広くPRすることで個店の販路支援につなげていく。							
	指標	自社製品のPRにつながった企業の割合	数値目標	80%					
その他目標値	目標値の内容→	来場者数（4000人/日×50%）							
	2000 名	①29年度は台風の直撃を受けて、開催自体が危ぶまれる状況の中、開催に踏み切ったため来場者が少なかった。 ②第一回の開催のため、会場の確保に手間取り、事業のPRが十分にできなかったことも来場者実績に影響している。							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		35	×	1.00	=	1,758,750 円	
		50,250 円 ×		2,000	×	0.01	=	1,005,000 円	
					×		=		
							(小計)	2,763,750 円	
							←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）	円	
							計	2,763,750 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担	570,000 円		負担金の積算	①出店料（多目的室）10,000×24社 ②出展料（泉の広場）30,000×11社				
	(a) 府施策連携			(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
	2,763,750 円 ×	0.50	=	1,381,875 円				(570,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		さのまちゼミ	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 29 年度～ 31 年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	インターネットが普及した昨今では直接店舗に来店しなくてもネット上で買い物を済ませることができるが、店舗に直接行くことでしか伝わらないことも多々ある。お店から商品と顧客との出会いの場を提供することで直接のコミュニケーションを通じた生の情報発信が可能となり、店主の人となりや知識、ノウハウを知ってもらうことで「今度は客として来店したい」という思いにつながっていく。本事業を通じて、地元の顧客をはじめ、広く顧客を呼び込み、個店の新規顧客の獲得を支援していく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	南海本線泉佐野駅より徒歩10分圏内に所在し、自店の持つ知識やノウハウの情報発信が可能である事業者を募集する。主に飲食・小売・サービス関係。エリア外の事業者についてはエリア内の施設(公民館・他店舗)を利用する形で参加するか、もしくは他店とのコラボ(2事業者が1つの講座を開講)での参加となる。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	同じ地域活性化事業として実施している「ワンコイン商店街」事業は本事業と同じく、普段店舗に来店しないような客層に事業を通して実際に買い物をしてもらうことで店主とのコミュニケーションを通して商品、サービスを知って以後のリピーター化を図るものであるが、参加店・顧客ともに非常に好評であり、アンケート調査などで同様の取り組みを継続して行ってほしいとの声があがっている。しかしワンコイン商店街ではその場で商品やサービスを企画通りの価格帯で提供できる事業者のみが参加可能であり、例えば不動産業者など業種によっては参加ができず、また単価が高い商品を扱う事業者も同様に参加が困難であるケースもある。そこで「販売」という制約を取り払い、より多くの業種が参加可能である「まちゼミ」という形式での販路開拓が解決手段として立ち上がり、ワンコイン商店街とは異なるアプローチによって販路開拓支援を行うことができる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p><第1回セミナー> 【日時】平成29年5月26日(金)午後7時～9時 【講師】岡崎まちゼミの会代表 松井 洋一郎氏 【内容】「三方よしのまちゼミ事業とは」 【会場】「シティホテルエアポートインプリンス」</p> <p><第2回セミナー> 【日時】平成29年7月6日(木)午後7時～9時 【講師】岡崎まちゼミの会代表 松井 洋一郎氏 【内容】「講座の組み立て方、リピートの作り方」 【会場】「シティホテルエアポートインプリンス」</p> <p><第3回セミナー> 【日時】平成29年8月29日(火)午後7時～9時 【講師】岡崎まちゼミの会代表 松井 洋一郎氏 【内容】「まちゼミ本番までのオペレーション等について」 【会場】「シティホテルエアポートインプリンス」</p> <p><第4回セミナー> 【日時】平成29年12月27日(水)午後6時～7時半 【講師】岡崎まちゼミの会代表 松井 洋一郎氏 【内容】「まちゼミアンケート結果の分析・次回へのブラッシュアップ」 【会場】「泉佐野商工会議所」</p> <p><第1回 得する街のゼミナール さのまちゼミ> 【日時】平成29年10月10日(火)～11月30日(木) 【内容】「自社店舗を会場として店主が講師となり、自分(自社)の持つ知識・ノウハウ・技術を受講者に無料で提供する」 【会場】「各参加店の店舗内(南海本線泉佐野駅周辺)」 【参加数】43店舗・全60講座 受講者合計499名 【主催】泉佐野商工会議所・泉佐野商業会連合会 【後援】泉佐野市</p>		
	反省点	60代後半から70代をターゲットとする講座については集客が難しく、全体として低調だった。今後は高齢者施設への案内を行うなど別途PR方法を検討する必要がある。また同様に全体として女性の参加がほとんどであったため、今後男女問わずより幅広い年代の受講を図るため、男性向けには実施する曜日、時間帯の工夫、キッズ向け講座の開講、学校団体への広報協力など取り組んでいく。		
具体的な実施内容・手法 (該当するものに○をつけて、何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	地域の店主が講師となり、その道のプロならではの専門的な知識や情報、ノウハウを無料で受講者(顧客)に伝える少人数制のゼミを1か月～1か月半の期間で実施する。全体の流れとしては事前にまちゼミ自体の周知と趣旨を理解してもらうためのセミナーを実施したうえで参加事業者を募集し、より効果的に事業を実施できるよう参加者向けの説明会を開催する。参加者確定後は案内チラシを作成し、市報折り込み等の広報を行い一般から受講者を広く募る。まちゼミの実施に当たっては原則として各参加事業所において開催するが、実施エリア外の事業者や十分なスペースが確保できない店舗などは、エリア内施設の利用か他店とのコラボにより実施できる形でフォローする。また、まちゼミ実施後にもフィードバックが得られるよう結果報告会を行い、単年度の実施ではなく継続的に開催して地域のイベントとして定着することを旨とする。事業としては下記のスケジュールで進めていく。		
	独自提案型	<p>①4月まちゼミ事業についてのセミナー開催、事業の周知を図る 【内容】「三方よしのまちゼミ事業とは」(2H・1日間) 【会場】「泉佐野商工会議所」</p> <p>②5月参加者を募集し、参加者向けの説明会を開催 【内容】「講座の組み立て方、まちゼミのツボと仕組みについて」(2H・1日間 個店対応・ワークショップ有) 【会場】「泉佐野商工会議所」</p> <p>③7月参加店が決定し、チラシ作成</p> <p>④9月～10月に1か月～1か月半の期間でまちゼミを実施 【内容】「自社店舗を会場として店主が講師となり、自分(自社)の持つ知識・ノウハウ・技術を受講者に無料で提供する」 【会場】「各参加店内」</p> <p>⑤10～11月参加店アンケート調査</p> <p>⑥結果報告会・ワークショップ開催(2H・1日間) 【内容】「報告と次回に向けての検討会」 【会場】「泉佐野商工会議所」</p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果
ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用し、告知チラシの市報折り込み(約3万4千部)を行う。また役所との連携により情報提供を徹底する。市(窓口・広報)により広く同事業をPR。事業後は販路支援等の支援につなげていく。				

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 45 社	泉佐野市内の事業者で新規顧客の獲得を目指す事業所を対象として募集をかける。南海・泉佐野駅を中心とする市街地（約1Km圏内）に400件の事業所があり、本事業は業種の制限がないため、市報、DM、会報等で幅広く募集することで50社の参加を見込む。				
	支援対象企業の変化	今回のまちゼミを通して訪れた受講者に自社の持つ技術やノウハウを発信し、同時に自店の魅力を積極的・効果的に伝える方策を試行錯誤しながら検討し、できることから販売促進への取組を試みるようになる。					
	指標	さのまちゼミ受講者が再来店（リピート）した参加店の割合	数値目標	50%			
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 50,250 円 ×	45 ×	1.00 =	2,261,250 円		
		20,100 円 ×	35 ×	1.30 =	914,550 円		
			×	=	0 円		
		(小計)			3,175,800 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）			0 円		
		計			3,175,800 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
	3,175,800 円 × 0.50 =	1,587,900 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商店街を“オシャレ”にプロデュース!「地場コレ」	新規/継続	新規
想定する実施期間		H 30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>泉佐野市の中心市街地に位置する商店街では、以前よりの固定客を主として営業する店舗が多い状況にある。近年これら顧客の高齢化が進んできたことから、顧客の性質上、疾病等による理由で出歩けなくなるなど、商店街の利用者が年々減少してきており、全体として賑わいが失われている現状がある。盛り返しを図るには新規顧客の獲得が必要となるが、スーパー、大手チェーン等の台頭により若い客層の”商店街離れ”は加速しており、さらに店主の高齢化、後継者問題により廃業する店舗も増えてきている。商店街組合や一部の個店でも現状を変えるべく取り組んでいるが、前述の店主の高齢化もあり、アイデアや実行力の不足から商店街だけで問題を解決するのは厳しい状況である。</p> <p>そのような中、H29年度に実施した「さのまちゼミ」事業では、商店街以外の個店の参加・商店街とのコラボレーションから、若い層を含めこれまで来店したことのない顧客の関心を引き、売上に結び付けることができた。その要因としては、チェーン店などにはない、専門店ならではのノウハウ・サービスを強みとして、個店・店主の魅力を伝えられたことが大きい。</p> <p>このことから、一般的に「常連客で成り立っている」「立ち寄りづらい」というイメージがある商店街を従来とは異なる形でプロデュースすることで、若い客層を中心に来店者・リピーターの増加を図りたい。</p> <p>本事業では、商店街を舞台に地域の10～30代の若者をターゲットとして地場の小売・サービス店を”オシャレに” ”格好良く” PRすることを目的に以下の3つの取り組みを行う。</p> <p>①商店街の個店が扱う商品（呉服・洋服等のファッション品から生活雑貨・家電まで）をモデルに着用させて商店街アーケード内でファッションショーを実施 ②①と同様のシーンをフリーペーパーのような形で編集したPRガイドブック「地場ガイド（仮称）」の作成 ③SNSアプリ「インスタグラム」を使った商店街フォトコンテストを実施</p> <p>これらの取り組みにより商店街に若い客層を呼び込み、個店の販促意識の向上、活性化に向けた他団体との協力体制の構築を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>地場ガイド：南海本線泉佐野駅周辺の小売店・サービス店（飲食店含む）より30社 地場コレ：泉佐野商業会連合会加盟店（南海本線泉佐野駅周辺7商店街）よりファッション関係の小売店や生活雑貨等を扱う店舗より20社</p>		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>泉佐野市が平成28年に泉佐野駅周辺商店街を対象に行ったアンケートでは、店舗の中心となる客層についての質問で「40代以上の中高年男女」という回答が全体の83.3%を占めており、商店街顧客の高齢化が改めて浮き彫りとなる結果であった。</p> <p>また、同商店街が毎年行っている歳末の大売り出しイベントについても年々参加者が減少しており、商店街役員の間でも、若い客層を取り入れる必要性が共通認識として挙がっている。さらに、商店街では店主の高齢化が問題となっており、自前で新しい取り組みやイベントの実施が厳しい状況である。商店街の個店には一部若い店主もいるが、商店街活動には消極的であり、今後は他団体や行政との連携を契機に商店街内部でも若い店主を新しいリーダーとして発掘・育成していく必要がある。</p>		

	人材育成型	<p>ターゲットとして10～30代の関心を引くような商店街のプロデュースとしてガイドブック「ジバコレガイド」の制作、商店街でのファッションショー、Instagramフォトコンテストを実施する。ポイントとしては、商店街について回る「古い」「お年寄りが利用する場所」といったイメージを払拭すべく「オシャレ」「カッコいい」をキーワードに従来の一般的なPR方法とは異なる形で個店・店主の魅力や専門店としての強みを伝え来店につなげていく。</p> <p>本事業では、泉佐野市においてパーソナルスタイリストとして活動するGlitter project代表の田上久夏氏の監修のもと、大阪府立佐野工科高校（ドローンによる撮影、タオル生地衣装制作）や近隣の大学（モデル）と協力し、これまでにない若者目線での事業展開を行っていく。</p>
	人材交流型	
	○ 販路開拓型	
	ハズ 別型	
<p>具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)</p>	独自提案型	<p>【地場ガイドの制作・公式SNS、HPの開設】<4月～9月> 「地場ガイド（仮称）」制作（5000部予定）のため、商店街を含む中心市街地周辺店舗（15店舗予定）より商品を募りモデル撮影、紙面づくりを行う。また、合わせて情報発信の拠点となるSNSアプリ「Instagram」公式アカウント、公式HPを開設する。</p> <p>【Instagramフォトコンテスト・地場コン】<10月～1ヶ月間> 約1か月間（ファッションショー実施日も含む）でSNSアプリ「Instagram」で商店街に関わるもの（店舗・商品・店主等）を撮影・投稿し、入賞者には商店街での買い物に使える「泉州長者小判」を進呈するInstagramフォトコンテストを開催する。</p> <p>【商店街ファッションショー・地場コレ】<11月・泉佐野駅上名店街・1日間> 泉佐野駅上名店街アーケード内にて商店街各店の商品を身につけたモデル（地元の高校、大学より募集予定）によるファッションショー「地場コレクション：ジバコレ」を実施。和洋折衷として呉服と洋服の組み合わせや、小物として生活雑貨等も用いて商店街が扱う従来品を別の角度から紹介・PRする。また、大阪府立佐野工科高校の協力により、会場の様子をドローンを飛ばし上空（アーケード天井部）から撮影し、映像を商店街の駅側部分に設置したスクリーンに投影してストリートビューのように駅の乗降客や周辺の市民にPRして商店街までの導線とする。さらに、泉佐野市の地場産品であるタオルを使った衣装を学生が制作し、当日のショーでモデルが着用することで地場産業のPRにもつなげていく。</p> <p>【歳末大売り出しセール（補助事業対象外）】<11月下旬・泉佐野商店街> 毎年、泉佐野商店街で行っている歳末大売り出しセールが5日間実施されている。こちらも年々参加者が減少しており、特に若い世代の参加はほとんどないため4～10月までの本事業による取り組みの効果を検証する。期間中は商店街での買い物客に抽選券が配布され、抽選場において参加者数や属性の把握が可能であるため事業目標として設定する。</p> <p>※先に実施するフォトコンテストの賞品である「泉州長者小判」は本イベントの開催期間より使用できるため、SNSでの情報発信で期間内での使用を促す。</p>
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p>○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p> <p>①事業告知の方法として、本所の会報誌やDM、HP、SNS、巡回、会議所ニュース（市報折込の新聞・年4回発行）、窓口配布等を通じて幅広く周知する。事業の概案が固まり次第各種メディアへのプレスリリースも行う。</p> <p>②市役所との連携を通じて、市報やHPによる案内周知を図る。</p> <p>③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援、金融支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。</p> <p>【地場ガイド】 <部数>：5千部 <配布方法>：参加店含む商店街各店での配架（40店舗・800部）、泉佐野市、田尻町内の公共施設（学校含む）、飲食店等での配架（2500部）、地場コレ当日参加者への配布（500部）、本所会員事業者への送付（1200部）</p> <p>【地場コレPRチラシ（開催告知）】 <部数>：約3万6千部 <配布方法>：泉佐野市・田尻町広報への折込（3万4千部）参加店含む商店街各店での配架（40店舗・400部）、泉佐野市、田尻町内の公共施設（学校含む）、飲食店等での配架（1000部）、本所会員事業者への送付（1200部）</p> <p>大阪府施策・商工関係〔No.8「地域住民や商店街以外の団体と連携した新たな商店街活性化の促進」〕</p>

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	参加店の募集方法として、泉佐野商業会連合会加盟店舗（107店舗）に対し、連合会役員や本所から案内を行い、非加盟の周辺事業者に対しても別途個別に周知し、ファッションショー「地場コレ」での出展事業者15社、ガイドブック「地場ガイド」掲載事業者15社を支援対象とする。						
	支援対象企業の変化	本事業を通して若年層の関心が商店街個店に向けられ、実際の売上につながることで販促意識の向上が高まり、新規顧客の獲得に向けてこれまでと異なる形でのアプローチ（学割の導入や商品構成、POP等）が行われるよう支援する。							
	指標	若年層に向けての販促意識が高まった企業の割合	数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容⇒	H30年の「歳末大売り出し」における10～30代参加者の増加							
	50名の参加								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×	15	×	0.50	=	376,875 円		
		50,250 円 ×	15	×	1.00	=	753,750 円		
				×		=	0 円		
		(小計)						1,130,625 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						0 円	
	計						1,130,625 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	1,130,625 円 ×	1.00	=	1,130,625 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）					
			円						
			円						
			円						
			円						

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		訪日外国人おもてなし事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		H 30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	関空の街・泉佐野において訪日外国人の増加は大きなビジネスチャンスであるが、現状受け入れ態勢の不備から、チェーン店や宿泊業を除く一般の個店への来店は少なく、経済効果は限定的なものにとどまっている。泉佐野市自体が観光の目的地でないことも要因の一つであるが、受け入れ態勢が整っておらず、顧客が地域商店を利用しにくいことも大きい。実際に店舗を利用する際の障壁をクリアしていくことがインバウンド需要を取り込み売り上げアップにつながるため、本事業では外国人の視点に立って”入りやすい””利用しやすい”店づくりを目指し地域の飲食店についてメニューの多言語化(英・中)を行っていく。また合わせて、トラブルの防止のための店舗利用マナーリーフレット、訪日外国人が飲食店で多言語メニューの有無などを確認できる「Welcomeステッカー」を作成し、店舗側と訪日外国人両者の利便性を考慮して事業の実施に当たる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市内で訪日外国人の受け入れに積極的かつ訪日外国人が利用しやすい駅周辺の飲食店を中心に募集する。また、泉佐野市の飲み歩き・食べ歩きイベント「泉佐野長者バル」の参加店ネットワーク(泉佐野市内の飲食店約65店舗が加盟・全て南海本線泉佐野駅又は羽倉崎駅周辺の飲食店)において参加店募集案内をイベント事務局の協力のもと実施し、35社を支援対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内、特に中心市街地の事業所よりインバウンド需要があるが対応できていないという声が多く挙がっている。地域の商店街においても店先まで訪日外国人が訪れることはあるが、その後の接客が円滑にいかず商品の購入には至らないというケースが多い。また、H29年3月には泉佐野駅前に観光案内所「泉佐野まち処」がオープンしたが、飲食店案内の際、市内で訪日外国人に対応可能(受け入れOK・多言語メニュー有など)の店舗が把握できておらず、紹介先が少ないことが課題となっている。本事業により泉佐野駅周辺で訪日外国人対応可能な店舗をリストアップすることで観光案内所「泉佐野まち処」との連携により案内・送客されるよう形にし、顧客の利便性向上、個店の売上アップを図る。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【飲食店メニューの多言語化】(35社予定) 泉佐野市、田尻町の飲食店より参加を募り、自店の料理のうち10品を選び、英語・中国語(簡体字・繁体字)の多言語メニュー化を行う。多言語メニューには食材をピクトグラムで表記し、アレルギーやムスリムにも対応できる形で作成する。また、多言語化したメニューについてはWEB掲載を行い、QRを記載したポスターを作成して駅や観光案内所など各所に掲示して同時に参加店には外国語メニュー設置店であることをPRする		
	人材交流型	「Welcomeステッカー」を配布し、訪日外国人が来店しやすくするとともに、店舗利用上の注意事項を記載したマナーリーフレットを作成し、トラブル等のリスクを未然に防ぐ。		
	○ 販路開拓型	実施スケジュール ＜7月～参加店募集＞ 泉佐野市報、田尻町報に折込される会議所ニュース夏号(7月発行)において参加店募集の記事を掲載し、合わせて本所会員向けにDM送付、会報誌掲載を行い、「泉佐野長者バル」の参加店ネットワークへの案内も含めて事業を告知する。		
	ハズカ型	＜8月下旬～制作・9月下旬完成・10月上旬～配布＞ 参加店が確定した状態で多言語メニュー、Welcomeステッカー、マナーリーフレット(各35店舗分予定)の制作を9月中の完成をめどに開始し、10月上旬より配布する。同時期に泉佐野市、田尻町、観光案内所の協力のもと、訪日外国人受け入れの取組として本事業に関する情報発信を行い、Welcomeステッカーを当地を訪れる外国人が認知するよう情報発信を行う。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ①事業告知の方法として、本所の会報誌やDM、HP、SNS巡回、会議所ニュース(市報折込の新聞・年4回発行)、窓口配布等を通じて幅広く周知する。さらに本事業の参加店募集については「泉佐野長者バル」の参加店ネットワークへ募集案内を行う。 ②市役所との連携を通じて、案内周知を図る。具体的にはHPでの事業告知や市報での掲載、ポスター掲示で市民や訪日外国人に広く事業が周知されるようにする。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援、金融支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。 <大阪府施策 商工 テーマNO.11「サービス事業者の生産性向上支援」との連携>			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 35 社	泉佐野市・田尻町内における飲食店約600社（REASASより）のうち、比較的訪日外国人の来店が多い駅周辺の事業者を中心に35社を支援対象とする。また、募集においては、泉佐野市の飲み歩き・食べ歩きイベント「泉佐野長者バル」（泉佐野駅・羽倉崎駅周辺の約65店舗加盟）へも案内を行う。					
	支援対象企業の変化	インバウンド対応の第一歩としての多言語メニューの導入を進めることで受け入れ態勢が整い、より意欲的にインバウンドへの取り組みが促進される。						
	その他目標値	指標	インバウンド対応への取り組みを進める企業の割合	数値目標	80%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		50,250	35	0.50	=	879,375	円	
		円 ×	×		=	0	円	
		円 ×	×		=	0	円	
		(小計)					879,375	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					0	円
		計					879,375	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
		②受益者負担	円	負担金の積算				
<input type="radio"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	879,375 円 ×	1.00	=	879,375	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】
多言語メニューについては、個店によりメニューの内容が異なり、場合によっては10品の選定が難しいケースも考えられるため、制作業者と相談の上、より訪日外国人に訴求力があり、店舗側の利便性が確保された形式をとる。また、多言語化について英語・中国語の2言語とする根拠としては、泉佐野市内における訪日外国人旅行者の国籍（使用言語）の割合として中国語が半数以上を占める（中国人の旅行者が最も多く、次いで台湾、香港、韓国などアジア圏が続く）ためである。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉佐野商工会議所

事業名		就職フェア（合同就職面接会）	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 2 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあって、これからの成長企業と若年者を中心とした求職者のマッチング機会を設けることで、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進をはかる。また学生等と中小企業とが直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂く。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内（泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町）の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行なう。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	学生、既卒者、正社員・パート・アルバイト希望者と中小企業が直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂き、企業側においては、地域の優秀な若年者層の人材を確保したいというニーズを結びつける。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 平成29年9月5日（火） PM1:00～5:00 会場 関西エアポートワシントンホテル 1F リヴァージュ 参加企業数 35社。来場者 112名。面接者 66名。採用決定 14名。 同時開催 「ハローワーク求人情報提供コーナー」や「コンピュータ職業適性診断コーナー」の設置。また「面接速成講座」「若年者就労相談」を開催。		
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程) 6月～9月ごろ (場所) 関西エアポートワシントンホテル又はスターゲートホテル		
	○ 人材交流型	(来場者) 約120名 (面接会) 参加予定企業35社 (セミナー) ・「セミナー」 約15名 (主催) 泉佐野商工会議所・熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会		
	販路開拓型	(共催) 泉佐野市 (協力) 田尻町・熊取町・泉南市・阪南市 (連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク・南大阪地域若者サポートステーション		
	ハズ' 型			
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 事業のPR活動及び当日のスタッフでの協力(市・広報 窓口) 熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会との広域連携 大阪府施策 労働NO. 11「求人・求職マッチング事業」と連携 ・労務支援での相談事業相乗効果		

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	募集方法 当所会報・DM・泉佐野市報・田尻町報同時配付会議所ニュース、及びホームページPR 及び経営指導員巡回チラシ配布 ・今年度の参加企業数34社（うち 補助対象 27社）の参加を頂いており、毎年の参加実績から35社を想定					
	支援対象企業の変化	中小企業であっても出展することにより大学生等の若年者層との面接が可能となり、採用に結びつき経営の活性化を図れる。						
	その他目標値	指標	若年者等との面談ができた事業所の割合	数値目標				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒	来場者数					
		120 名						
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
	⇒	40,200 円 ×	35	×	1.00	=	1,407,000	
		40,200 円 ×	120	×	0.05	=	241,200	
				×		=	0	
							(小計) 1,648,200	
							※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 0	
							計 1,648,200	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	690,000 円	交付市町村等	泉佐野市				
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	1,648,200 円 × 1.00 =	958,200 円	(690,000					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
	○	泉佐野商工会議所	465,400 円	泉佐野 熊取町 泉南市 阪南市	17社 1社 8社 9社			
		熊取町商工会	27,400 円					
		泉南市商工会	219,000 円					
		阪南市商工会	246,400 円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		段取り力強化セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 30 年度～	年度まで	←複数年度段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	社会のグローバル化が進む中、景気は比較的に上向いていることもあり大学生の就職内定率は過去最高となっている。しかしながらその反面、若年者の早期離職が大きな課題となっており、企業の戦力になる前に離職してしまえば企業側の採用・人材育成コストの増加だけでなく、早期離職した本人にとっても不利益となってしまふ。若手社員が早期離職することなく職場に定着し、その能力を発揮できるようにするためには、雇用管理の在り方を見直し、必要な改善を進めることが重要である。そこで若手社員・中堅社員・人事担当者が業務を行なうにあたって必要なスキルを習得し、組織基盤の強化につなげていくことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で、若手社員・中堅社員・人事担当者を対象として、24社（泉佐野：8社、岸和田：8社、貝塚：8社）を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者から人材育成についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。また、従業員の高齢化が進んでいる中小・小規模事業所のためにも若手社員の定着支援・人材育成に係るセミナーを開催し就労支援につなげることが責務と考えている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：平成30年8月～10月頃予定 開催場所：泉佐野商工会議所 テーマ：段取り力強化セミナー			
	人材交流型	～仕事をスムーズに進める力「段取り力」を体系的に学ぶ～			
	販路開拓型	講師：企業における経営指導において実績豊富な人材コンサルタント 1. 何故段取り力が必要か ・仕事の質と効率を高める仕事術・限られた時間内に成果を出す考え方 2. 適切な段取り力とは何か ・相手の気持ち、状況を理解する先読み力を身につける			
	ハズカ型	3. 見える化の実践・今より効率をあげる仕事の進め方・割り込み仕事を削減する 4. 効率的に遂行する ・優先順位を付け、要領よく処理する効果的なさばき方・全体最適を考えて遂行する			
	独自提案型	5. チームの成果を高める連携 ・リーダーシップとフォロワーシップ・周りに良き影響を与える行動			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ①本所主催として実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は泉佐野商工会議所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 大阪府施策・労働関係〔No.5 テーマ「中小企業人材育成・定着支援事業」〕				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携（泉佐野・岸和田・貝塚）にて泉佐野・岸和田・貝塚各8社の計24社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所（泉佐野・岸和田・貝塚）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	日々の業務を行なうにあたっての段取り力を習得することで人事担当者・中堅社員のスキルアップにつながる。また、若手社員の職場定着・離職防止にもつながり組織基盤の強化が期待できる。			
	その他目標値	指標	段取り力・人材育成スキルが向上したと回答	数値目標	80%
	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,100 円 ×	24	×	1.00 =	482,400 円			
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
		(小計)							482,400 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計							482,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
482,400 円 ×			1.00 =			482,400 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	泉佐野商工会議所	160,800 円		<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野 8社 ・岸和田 8社 ・貝塚 8社 					
		岸和田商工会議所	160,800 円							
		貝塚商工会議所	160,800 円							
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手社員フォローアップ研修会		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 29 年度～ 31 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業の人材確保が問題となる中、一方では大卒社員の3割が3年以内に離職する現状もあり、若手社員の育成は企業の課題として重要性を増している。大手・中堅規模の企業であればOFF-JTでビジネスマナーを含めた社会人の基礎を現場の実務と並行して習得することが可能だが、中小企業においてはON-JTのみ行っている事業者も多く、座学での研修の機会が無く、ビジネスの基礎的な部分への理解が足りず業務に支障をきたすケースも少なくない。本事業では研修会の実施により新卒社員や若手中途社員を対象にビジネスマナーの再確認とメンタルケアを図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小売業、飲食等サービス業を営む中小企業者等を対象として、24社を想定。ビジネスマナー等を自社で教育する時間がない中小企業者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新卒社員へのビジネスマナー研修を実施する機関は多くあるが、その後のフォローアップや年度途中に入社する中途社員が受けられるような研修がないという意見が会員企業から挙がっており、また同時に人材の確保と定着ができていないという声もある。メンタルケアに関しても中小企業ではいまだ関心が薄く、自社で取り組む余裕もないというのが現状である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年度実施内容：広域連携(貝塚市・岸和田市)で実施し泉佐野商工会議所にて開催。ビジネスマナーの専門家を招き『若手社員のフォローアップ』をテーマにグループ型のセミナー形式にて実施した。予定24社に対して、17社32名の受講参加 講師：人財育成プロデューサー 村井 絵里奈 氏			
	反省点	大阪府の企業用メールマガジンの依頼が遅れてしまったため泉佐野市外からの参加企業が少なく感じました。受講者アンケートでも満足度は高いものでありましたが、当日欠席もあり受講事業所が、予定24社を下回ったところです。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所において、ビジネスマナーの専門家を招き、再確認としてのビジネスマナーをレクチャーする。また専門機関からスタッフを招き、働く上での悩みやストレスとの向き合い方、相談窓口についてレクチャーする。			
	人材交流型				
	販路開拓型	【内容】(1日間5H予定) ・ビジネスマナーの再確認 ・働く上での悩みやストレスとの向き合い方 ・勤労者のためのこころの相談窓口について ・コミュニケーション能力の向上について ・若手社員としての役割・求められる力			
	ハズカ型	・電話対応と名刺交換の基本 ・報告・連絡・相談について ・クレーム対応			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 ①本所主催として実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は泉佐野商工会議所にて行う。 ②市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③大阪府の企業用メールマガジンを活用して周知を図る。 大阪府施策・労働関係〔No.5 テーマ「中小企業人材育成・定着支援事業」〕				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉佐野市・田尻町・貝塚市・岸和田市24社の参加を想定。開催案内の周知方法として、本所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	企業の若手社員がビジネスマナーについて再確認し、業務の円滑な遂行が可能となる。また働く上での悩みやストレスにどう向き合っていくかを学び、そうしたどこに相談すればいいかを知ることで離職を事前に防げる。			
	その他目標値	指標	ビジネスマナーへの理解が深まった企業数	数値目標	80%
		目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100 円 ×		24	×	1.00	=	482,400 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
	(小計)								482,400 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								482,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果						
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
482,400 円		× 1.00		= 482,400 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	泉佐野商工会議所	160,800 円		<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野8社 ・岸和田8社 ・貝塚8社 					
		岸和田商工会議所	160800 円							
		貝塚商工会議所	160800 円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		訪日外国人満足度増加セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、日本全体で海外からの観光客が増加しており、泉佐野にも多くの観光客が訪れている。旅行の目的も当初は「爆買い」という言葉通り買い物を目的とした旅行から、最近では自然や、日本の文化を楽しむというような体験型旅行に変化しつつきている。 そこで迎える側として重要なのが、日本の文化や習慣を押しつけるのではなく、海外の文化や習慣を理解し、おもてなしすることが大切である。海外の文化や習慣を理解し、コミュニケーション方法を学び、インバウンド対応への不安やストレスを減らしつつ、訪日観光客に満足して日本を楽しんでもらえることを目的として上記セミナーを開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で、サービス業や飲食業などを営んでおり、外国人と接客する機会の多い事業所20社（泉佐野：10社、岸和田：5社、貝塚：5社）を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在、泉佐野市を中心とした周辺地域では、関西国際空港の影響もあって外国人の訪日数は常に一定数を超え続けている。そのためサービス業や飲食業などは常態的に外国人とのコミュニケーションに迫られている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携を図り、ビジネスに係る外国人講師を招き、挨拶から接客に係る簡単な用語まで外国人観光客への対応に必要な知識と接客・接遇についてレクチャーする。			
	人材交流型	【内容】（1日間2H予定） Ⅰ.異文化理解（異文化理解コミュニケーションの基本について） Ⅱ.外国人接遇の心構え（CS5原則と知っておきたい好み、タブー、クレーム対応基本） Ⅲ.現場ですぐに使える外国語（発音の基本、接客の10大用語、ロールプレイ）			
	販路開拓型	講師 外国人コンサルタント			
	ハズレ型	【個別相談】 ・セミナー参加者の中で希望者はインバウンドビジネスに関する個別相談を行う。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ①当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う		
	支援対象企業の変化	20 社			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	数値目標	70%

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
	(小計)								402,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計								402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
402,000 円 ×			0.75 =			301,500 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	泉佐野商工会議所	150,750 円		<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野 10社 ・岸和田 5社 ・貝塚 5社 					
		岸和田商工会議所	75,375 円							
		貝塚商工会議所	75,375 円							
			円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 12 年度～ 30 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	低迷する地域経済を活性化するために、既存企業に対して新事業の展開、新分野への進出を促していくことが重要となっている。そこで経営革新のために必要な知識の習得により、経営革新を支援し、地域経済の活性化に繋げるために実施する。「現状を打破したい」というその糸口が見つかり、又、一人が「経営革新計画」を実行すれば、周囲の方々に大きな影響が及び、地域経済を変える大きなパワーとなる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて岸和田市・貝塚市・泉佐野市の各市域における事業所で、新事業の展開や新分野への進出を目指そうという経営者や若手後継者を対象として15社(岸和田：5社 貝塚：5社 泉佐野：5社)を想定。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	H29年度に実施した経営革新セミナーでのアンケート結果から、経営革新に関する全般的な知識を得たい等の意見が多く、ニーズは高い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成29年度経営革新セミナーは広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)で実施し幹事の貝塚にて開催。企業経営のケースから「経営革新の種」の探し方や経営革新計画承認制度の概要、支援メニュー、メリット等について指導を行った。参加企業数は全体で14社14名。 (テーマ) 「経営革新の種を育てませんか?」～ビジネスチャンスの可能性はここにあり～ (内容) ①企業ケースをみて、考えて、新たなビジネスの種を育てる方向を考える ②中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画承認制度について ③個別相談			
	反省点	受講後のフォローアップをどのように行うのが課題。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	当テーマに精通している専門家に依頼し、本所(泉佐野商工会議所)会議室に於いて、講義形式で実施する。所要時間は2時間、15社の参加者を見込む。時期は平成30年9月以降を予定する。尚、セミナー終了後、個別相談会を行う。また「経営革新」という文言が難しいイメージを与えるため、支援企業数の増加のためにも、名称をソフトに表現することで、ハードルが高そうというイメージを払拭させたい。 (テーマ)「現状を打破したい」(仮題)～足りないことがきっと見つかる (内 容) ①経営革新計画で何を変革できたのか 事例の紹介を通じて、会社を変えるための取り組み方や 新しい事業展開の方向と事業立ち上げの方法を考える。 ②中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画承認制度について ③個別相談 ※府施策連携 商工NO. 5「経営革新の支援」			
	人材交流型				
	販路開拓型				
ハコ型					
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商5番 ①当所幹事、近隣(岸和田・貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は、幹事である泉佐野商工会議所の会議室にて行う。②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。③参加企業の個別の課題解決に対して、支援することで、カルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)にて15社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所(岸和田・貝塚・泉佐野)の会報に案内 チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の 変化	15 社	経営革新に取り組むことで、自社の強みを最大限に引出し、より魅力的な会社へ変革するための手法や秘訣の習得を目指し、新たな展開を見出す。		
	指標	参加企業の内、計画の承認や新分野進出への取組みを検討する割合	数値目標	導入率60%以上	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		経営革新セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15 ×		1.00 =	301,500 円		
	(小計)						301,500 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	泉佐野商工会議所	100,500 円		<ul style="list-style-type: none"> ・ 泉佐野商工会議所 5社 ・ 岸和田商工会議所 5社 ・ 貝塚商工会議所 5社 				
		岸和田商工会議所	100,500 円						
		貝塚商工会議所	100,500 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉佐野商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	230	25,000	5,750,000	
支援機関等へのつなぎ	5	10,000	50,000	
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000	
金融支援（経営指導型）	100	40,000	4,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	57	20,000	1,140,000	
記帳支援	6	25,000	150,000	
労務支援	50	20,000	1,000,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	20	20,000	400,000	
事業計画作成支援	16	50,000	800,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	0	20,000	0	
コスト削減計画作成支援	50	20,000	1,000,000	
財務分析支援	51	10,000	510,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	0	20,000	0	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	8	20,000	160,000	
結果報告	200	10,000	2,000,000	
小 計	—		17,460,000	17,460,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法律	10	236,000	
税務	12	283,200	
労務	4	94,400	
貿易	4	94,400	
知財	4	94,400	
小 計	34	802,400	802,400

※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	